



2017年8月14日

8月に想う:現実を直視しない国民の行末

京都大学 名誉教授
公益財団法人 国際通貨研究所 上席客員研究員
村瀬哲司

アベノミクスが始まって以来、基礎的財政収支なる用語を頻繁に聞くようになった。欧州では、ギリシャのような債務危機国は別として、あまり使われない言葉である。ネットで引くと、財務省は次のように説明する。「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、税収・税外収入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。」

[借金依存体質の日本]

私が社会人になってから半世紀、日本の一般財政が黒字だったという記憶はない。国債費を除外する基礎的財政収支（以下 PB と略す）は、「ジャパン アズ No.1」と言われたバブル期を挟む 10 年余り、一時期黒字を記録したことがある。しかし 21 世紀に入ると急速に悪化し、特にリーマンショック、東日本大震災直後は、歳入の公債依存度 50%弱（44 兆円）、PB 赤字 23~25 兆円に達した。その後景気回復による税収増加のおかげで、2016 年は公債依存度 36%、PB 赤字 11 兆円にまで縮小する。この間累積した国・地方の長期債務残高は、周知の通り 1000 兆円を突破した（16 年 GDP 比 190%）。

国民は、バブルが終焉した後も、国の借金（PB 赤字）に支えられ、社会保障関連の公的サービスを楽しみ、居心地の良い生活水準を維持してきた。2000 年と 16 年の政策経費を比較すると、公共事業、地方交付税交付金、防衛・文教などその他経費が減少する一方、唯一社会保障関係費が倍増に近い伸びを示している。この意味するところは、世代間の分配などの問題があるにせよ、国民全体として本来の所得を超える分不相応な生活を送っていることに他ならない。

[中長期見通しと前提]

では今後の見通しはどうだろうか。内閣府は 7 月 18 日経済財政諮問会議の場で、2025 年度までの経済財政の試算を、経済再生（楽観）ケースとベースライン（慎重）ケースに分けて公表した。楽観ケースでは、実質経済成長率 2%台前半（名目 3%台後半）の前提のもと、25 年度の GDP は 733 兆円（16 年度 538 兆円）に達し、国・地方の PB は

最終年度に黒字転換する。公債残高の GDP 比は 163%に漸減する。慎重ケースでは、実質成長率 0%台後半（名目 1%台）の前提で、25 年度の GDP は 622 兆円、PB は現状規模の赤字のままである。公債残高の GDP 比は 194%へ漸増する。

内閣府見通しの問題点は、その前提にある。楽観ケースは、全要素生産性（TFP）上昇率が、2016 年 0.6%の現状から、バブル期を挟む 10 年の平均値 2.2%に上昇するという「現実離れした前提」（日本経済新聞）を置く。アベノミクス第三の矢の成長戦略が花開くということだろうが、いわば「ジャパン アズ No.1」時代の再来を信じようとする人は、よほどの能天気ではないか。したがってこの小考では、経済再生（楽観）ケースは脇に置く。

ベースラインケースのマクロ経済像が現実的か否かの判断は、私の能力を超える。ただ財政試算の見込値である一般会計歳出 2025 年度の PB 対象経費（83 兆円）の内訳は、16 年度（同 76 兆円）比で社会保障関係費+7 兆円、地方交付税+1 兆円、その他（防衛・文教など）微減である。率直に言って、こんな程度で収まるのかなと違和感を持つ。いわゆる 2025 年問題（団塊世代の後期高齢者移行）で、医療・介護費用は今後 30 兆円もの増加が見込まれ、控えめにその三分の一を公費負担としても+10 兆円である。2000 年以來抑えに抑えてきたその他支出項目は、今後も横ばいに保てるとは考えにくい。

なお、消費税は 2019 年 10 月予定通り 10%への引上げを見込み、その後については触れられていない。

社会保障給付費の急増

	2015 年度 (注 1)	2025 年度見込み (注 2)	増加率・額
医療費	約 38 兆円	約 54 兆円	1.4 倍 (+16 兆円)
介護費	約 9 兆円	約 20 兆円	2.3 倍 (+11 兆円)
年金	約 55 兆円	約 60 兆円	1.1 倍 (+5 兆円)
その他福祉	約 13 兆円	約 15 兆円	1.2 倍 (+2 兆円)
社会保障給付合計	約 115 兆円	約 149 兆円	1.3 倍 (+34 兆円)

財源：2014 年度の社会保障給付の公費負担比率は約 33%で、残りは保険料と資産収入など（なお高齢者医療・介護費の公費負担割合はこれよりも高い）。

（注 1：出所 国立社会保障・人口問題研究所）（注 2：出所 財務省）

[財政の持続性をめぐる議論]

財政の持続性については、内外の識者が、日本銀行のあり方ともからめて、多くの議論を展開してきた。なかには、成長神話とインフレ期待に基づき、実体は財政再建不要論とも解しうる、ドイツの政策・金融当局なら目を剥くような意見もまかり通るようだ。

デフレ対策にもっと財政拡大を、日銀は財政ファイナンス継続を、日銀保有の国債は無利子永久債に転換を、と一流とされる経済学者、金融関係者が自説を開陳する。政府と日銀を「統合政府」と考えれば、国債は紙幣に化けるから問題ない？日銀に「破産」はありえず債務超過など心配するな？

昨年3月日本経済研究センターは、日本経済の中長期予測を（イ）標準シナリオ（心地よい衰退の道：私の命名）、（ロ）リスクシナリオ（「待ち構える過酷な道」：センターの表現）、（ハ）改革シナリオ（「経済破綻回避への細く厳しい道」）の3通りの筋書きで公表した。予測は、（イ）このままでは「財政破綻が現実化する恐れ」があり、（ロ）世界経済低迷など悪い条件が加われば「現実には経済破綻するだろう」と厳しく警鐘を鳴らして、（ハ）消費税の段階的引上げを伴う改革を迫った。但し、今年3月の予測では、どのような背景か不明だが「破綻」の文字が消え、標準シナリオは内閣府の慎重ケースに近いものになっている。

[庶民の生活の知恵]

国の借金を暗に際限なく認め、国債が紙くず同然になっても、それを正当化するような理論を私は信じない。さらなる財政拡張論、インフレ肯定論、財政ファイナンス促進論、中央銀行債務超過是認論など眉に唾して聞いている。仮にわが国の指導者が甘言に乗せられ、社会実験が失敗しても、「助言しただけで頭の体操さ」とノーベル賞経済学者は涼しい顔だろう。決断した総理、蔵相、日銀総裁が、責任を取って辞任すれば済むといった問題でもあるまい。

私は、素朴な生活の知恵を信じる。平凡な月給取りは、住宅取得のために借金はしても、家族の生活費は月給・賞与で賄い、万一出費に備えて貯蓄も心がける。ごく当たり前のことである。事業に成功した金持ちは、それなりの贅沢はかまわないが、二代目、三代目もそれが当然と思いつくのは誤りである。身の丈にあった生活をすべきで、分不相応な借金頼みの生計は長続きしない。積み上がった借金は返済するか、何らかの債務再編・減免をめざすか、夜逃げをするかであって、いずれの場合にも誰かの痛みを伴う。

国の財政運営と累積債務も基本的に異なるところはない。但し、国は夜逃げできない代わりに、徴税権という強権手段、インフレ誘発という奥の手を有している。もし世界中どこかの国が、借金を続けつつ永く繁栄した事例があれば教えてほしい。

[忍び寄る平時の敗戦]

70 有余年前、泥沼化の日中戦争にあった日本は、「正気の沙汰ではなかった」対英米開戦の道を選んだ。当時の国民総生産 17 倍など日米の圧倒的な国力の差を政府は隠そうとせず、むしろそれを「克服するのが大和魂」と国民を扇動した。「見込み違いの数値」に基づく物資生産・輸送計画など作戦計画を立て、「希望的観測をいくえにも重ねた論理」の戦争終結案を用意して、国民の支持のもと開戦に踏み切った（注 1）。

戦争遂行の費用は、主に国債と借入金で賄われ、1944 年度末の政府債務残高は国民所得比 267%に達した（注 2）。そして「敗戦を告げる玉音放送の半年後。1946 年 2 月 16 日夕刻の渋沢敬三蔵相のラジオ放送で国民は『国家財政の敗戦』を知らされる。『預金の支払い制限 世帯主三百円』『新日銀券を発行』・・・後の日本経済新聞、「日本産業経済」は翌日付でこう報じている。」（注 3）。

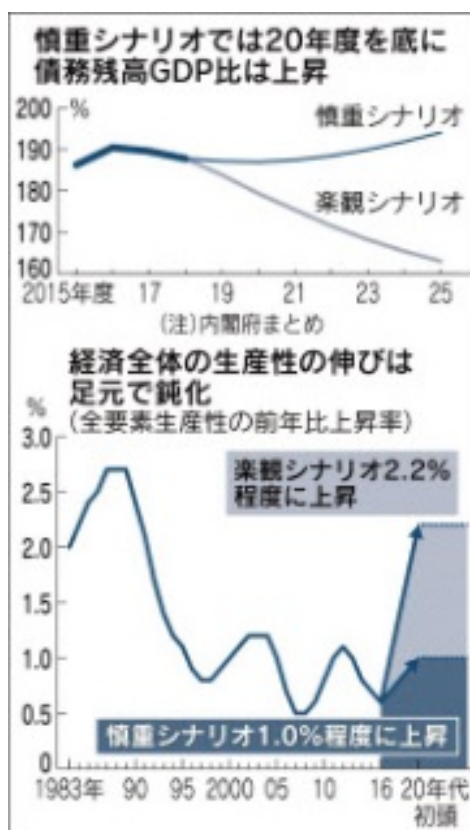
2017年8月3日内閣改造を終えた安倍晋三首相は「経済最優先」の原点に立ち返る姿勢を明らかにした。消費税率10%への引上げは「予定通り」19年10月に実施し、20年のPB黒字化と債務残高のGDP比率引下げの「2つの目標に向かってしっかりと経済運営を行う」と述べた（8月5日日本経済新聞夕刊）。20年PB黒字化は明らかに不可能である。他方、2つ目の債務残高比率の引下げは、なぜか今年6月骨太の方針で新たに盛り込まれた目標である。景気を一時的に冷やす消費税引上げを実施しても、大規模赤字予算を編成すれば、オリンピック特需もあることから、第2の目標は達成可能との読みだろうか。

国は、現実離れした前提、見込み違いの数値、希望的観測に満ちた経済予測を立てて、借金に借金を重ねていく。分不相応な生活に慣れ安住し、危機感を欠いた国民は、平時の敗戦に向けて着実に歩を進めているようだ。

(注1) 加藤陽子「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」新潮文庫 pp.393~406、2016年

(注2) 河村小百合「そして預金は切り捨てられた 戦後日本の債務調整の悲惨な現実」
2013年8月19日 DIAMOND online 特別レポート

(注3) 日本経済新聞 2016年8月14日「敗戦後、失われた預金 日本国債 (5)
財政・金融一体化に警鐘」



(内閣府による中長期の経済財政試算：出所 2017年7月19日日本経済新聞)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。